



2024年9月4日
日本地震再保険株式会社

さいたま市立桜木公民館「さくらぎぷらっとサロン」 の勉強会に講師を派遣

日本地震再保険株式会社（取締役社長 大塚 慶介）は、8月30日、さいたま市立桜木公民館が主催する「さくらぎぷらっとサロン」の勉強会に講師を派遣し、『地震への備え』と『地震保険』に関する講演を行いました。

「さくらぎぷらっとサロン」は、地域の高齢者の皆さま方に、地域との繋がり作りの場を提供するもので、様々な講座やイベントが開催されています。

本講演では、参加者の方々に、地震への備えをあらためて見直していただくため、日本を取り巻く地震のリスクをご紹介します。高齢者ならではの防災の考え方、避難方法および備蓄用品をご提案するとともに、地震保険の成り立ちや、政府のバックアップによる世代間扶助の仕組みなどを説明いたしました。



高齢者の防災の要
生活環境を極力変えない

日本地震再保険株式会社

・心理面・健康面・地域社会とのつながりから在宅避難が基本
また、今回の地震では石川県主導で被災地以外の避難先へ避難する「2次避難」の環境を十分に準備したが、**高齢者が躊躇してうまく避難が進まない**という課題も見えてきた。その一因として、高齢化とともに円熟したコミュニティが形成されてきたことも考えられる。地域の役割分担や主治医の存在など「**長年のコミュニティ**」と「**それに紐づく自衛**」は、高齢者の生活を支える資源となっている^{※2}。高齢になるほど生活していく中でコミュニティの価値が高まり、結果として住み慣れた場所を離れたくないという心情が強くなるのではないだろうか。

出典：三原総合研究所 総務省高齢社会部「超高齢社会」防災を準備する
※参考：さいたま市 在宅避難という考え方

被災後の生活再建について

地震保険の役割

東日本大震災の全壊ケース（平均）

住宅新築費用 約2,500万円	不足する金額 約2,100万円
住宅再建に必要な金額	約100万円
公助・共助で受け取れる金額	300万円
養老金 被災者生活再建支援金	

このギャップを埋める有力な手段の一つが **地震保険** です
生活を立て直す資金として、使途は限定されません

これだけではなく、
●家財
●引っ越し費用
など、住宅・生活の再建には他にもお金はかかります。
※数字は東日本大震災の一例です

参加者からは、「今後、自宅の備蓄用品を見直す際の参考としたい」、「地震保険へ加入することの必要性を改めて認識した」といった声が聞かれました。

今後も、当社はこのような情報発信を通じて、引き続き SDGs 目標に掲げられた「災害による貧困の解消」や「住み続けられる街づくり」に貢献してまいります。

当社では、地震保険の付帯率向上や防災・減災を推進する活動を通じて、国連サミットで採択された SDGs（Sustainable Development Goals）の達成に向けた取り組みを進めています。